

貸借対照表

令和7年 3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	82,487,767	78,145,286	4,342,481
未収金	198,650	240,000	-41,350
流動資産合計	82,686,417	78,385,286	4,301,131
2. 固定資産			
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	23,912,247	23,304,963	607,284
消費者救済基金引当資産	106,415,613	106,413,485	2,128
特定資産合計	130,327,860	129,718,448	609,412
(3) その他固定資産			
什器備品	59,277	73,085	-13,808
電話加入権	0	725,535	-725,535
保証金	5,952,700	5,952,700	0
その他固定資産合計	6,011,977	6,751,320	-739,343
固定資産合計	136,339,837	136,469,768	-129,931
資産合計	219,026,254	214,855,054	4,171,200
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	1,305,458	1,147,469	157,989
預り金	1,153,871	803,685	350,186
賞与引当金	3,871,918	3,252,504	619,414
流動負債合計	6,331,247	5,203,658	1,127,589
2. 固定負債			
退職給付引当金	23,912,219	23,304,963	607,256
消費者救済基金出えん金給付引当金	48,790,840	46,340,840	2,450,000
固定負債合計	72,703,059	69,645,803	3,057,256
負債合計	79,034,306	74,849,461	4,184,845
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産	139,991,948	140,005,593	-13,645
(うち特定資産への充当額)	(106,415,613)	(106,413,485)	(2,128)
正味財産合計	139,991,948	140,005,593	-13,645
負債及び正味財産合計	219,026,254	214,855,054	4,171,200

正味財産増減計算書

令和 6年 4月 1日から令和 7年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減	備考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
特定資産運用益				
受取利息	7,525	2,561	4,964	
受取入会金	200,000	600,000	-400,000	
受取会費	(79,986,000)	(80,562,000)	(-576,000)	
正会員受取会費	75,696,000	76,272,000	-576,000	企業110社
賛助会員受取会費	4,290,000	4,290,000	0	企業24社 団体11社
事業収益	(11,279,860)	(12,649,560)	(-1,369,700)	
刊行物事業収益	572,310	666,060	-93,750	販売員教育マニュアル等
教育事業収益	387,000	405,000	-18,000	講習会・セミナー会費
指導者資格講座事業収益	6,715,000	8,175,000	-1,460,000	
登録事業収益	2,191,550	1,308,500	883,050	
啓発資料事業収益	1,214,000	1,295,000	-81,000	広告料
消費者救済基金出えん金収益	200,000	800,000	-600,000	
雑収益	(512,486)	(895)	(511,591)	
受取利息	43,586	895	42,691	
IT導入補助金収入	468,900	0	468,900	
経常収益計	91,985,871	93,815,016	-1,829,145	
(2) 経常費用				
役員等報酬	10,933,333	10,933,333	0	
給料手当	29,165,181	28,954,439	210,742	
臨時雇賃金	3,399,189	3,457,431	-58,242	
役員退職給付費用	1,152,000	1,152,000	0	
職員退職給付費用	2,856	263	2,593	
福利厚生費	7,927,969	7,722,625	205,344	社会保険料等
賞与引当金繰入額	3,871,918	3,252,504	619,414	
会議費	4,324,948	4,431,970	-107,022	総会、講座等
旅費交通費	2,666,848	2,584,375	82,473	通勤手当、出張旅費
通信運搬費	2,424,788	2,291,495	133,293	発送費、電話代
消耗品費	726,448	318,546	407,902	事務用品費
減価償却費	13,807	18,803	-4,996	
印刷製本費	4,294,826	5,583,209	-1,288,383	テキスト印刷他
広報費	3,063,561	2,870,780	192,781	機関誌制作
調査研究費	1,438,108	1,388,860	49,248	WFDSA会費、書籍購読料
光熱水料費	425,121	398,153	26,968	
賃借料	1,201,200	1,058,676	142,524	パソコン・コピーリース料
借室料	7,857,564	7,857,564	0	細井ビル家賃
修繕費	85,800	399,080	-313,280	
渉外費	131,848	76,324	55,524	
諸謝金	1,652,302	2,458,488	-806,186	セミナー講師謝礼
租税公課	296,850	763,150	-466,300	消費税等
消費者救済基金出えん金給付費用	2,450,000	4,300,000	-1,850,000	
諸会費	700,000	700,000	0	各種団体会費
雑費	1,067,516	872,420	195,096	清掃代、振込手数料
経常費用計	91,273,981	93,844,488	-2,570,507	
当期経常増減額	711,890	-29,472	741,362	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
固定資産除却損	725,535	0	725,535	
経常外費用計	725,535	0	725,535	
当期経常外増減額	-725,535	0	-725,535	
当期一般正味財産増減額	-13,645	-29,472	15,827	
一般正味財産期首残高	140,005,593	140,035,065	-29,472	
一般正味財産期末残高	139,991,948	140,005,593	-13,645	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	139,991,948	140,005,593	-13,645	

正味財産増減計算書内訳表

令和6年 4月 1日から令和7年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特 定 資 産 運 用 益			
受 取 利 息	7,525	0	7,525
受 取 入 会 金	175,740	24,260	200,000
受 取 会 費	(70,283,698)	(9,702,302)	(79,986,000)
正 会 員 受 取 会 費	66,514,075	9,181,925	75,696,000
賛 助 会 員 受 取 会 費	3,769,623	520,377	4,290,000
事 業 収 益	(11,279,860)	(0)	(11,279,860)
刊 行 物 事 業 収 益	572,310	0	572,310
教 育 事 業 収 益	387,000	0	387,000
指 導 者 資 格 講 座 事 業 収 益	6,715,000	0	6,715,000
登 録 事 業 収 益	2,191,550	0	2,191,550
啓 発 資 料 事 業 収 益	1,214,000	0	1,214,000
消 費 者 救 済 基 金 出 え ん 金 収 益	200,000	0	200,000
雑 収 益	(412,022)	(100,464)	(512,486)
受 取 利 息	0	43,586	43,586
I T 導 入 補 助 金 収 入	412,022	56,878	468,900
経常収益計	82,158,845	9,827,026	91,985,871
(2) 経常費用			
役 員 等 報 酬	8,746,666	2,186,667	10,933,333
給 料 手 当	27,680,095	1,485,086	29,165,181
臨 時 雇 賃 金	3,399,189	0	3,399,189
役 員 退 職 給 付 費 用	921,600	230,400	1,152,000
職 員 退 職 給 付 費 用	2,693	163	2,856
福 利 厚 生 費	7,430,599	497,370	7,927,969
賞 与 引 当 金 繰 入 額	3,574,513	297,405	3,871,918
会 議 費	1,240,956	3,083,992	4,324,948
旅 費 交 通 費	2,466,571	200,277	2,666,848
通 信 運 搬 費	2,288,316	136,472	2,424,788
消 耗 品 費	685,417	41,031	726,448
減 価 償 却 費	13,020	787	13,807
印 刷 製 本 費	4,202,072	92,754	4,294,826
広 報 費	3,063,561	0	3,063,561
調 査 研 究 費	1,422,698	15,410	1,438,108
光 熱 水 料 費	400,890	24,231	425,121
賃 借 料	1,132,732	68,468	1,201,200
借 入 料	7,409,683	447,881	7,857,564
修 繕 費	80,910	4,890	85,800
渉 外 費	0	131,848	131,848
諸 謝 金	1,584,102	68,200	1,652,302
租 税 公 課	292,500	4,350	296,850
消費者 救 済 基 金 出 え ん 金 給 付 費 用	2,450,000	0	2,450,000
諸 会 費	0	700,000	700,000
雑 費	1,003,219	64,297	1,067,516
経常費用計	81,492,002	9,781,979	91,273,981
当期経常増減額	666,843	45,047	711,890
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	684,180	41,355	725,535
経常外費用計	684,180	41,355	725,535
当期経常外増減額	-684,180	-41,355	-725,535
当期一般正味財産増減額	-17,337	3,692	-13,645
一般正味財産期首残高			140,005,593
一般正味財産期末残高			139,991,948
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高			139,991,948

附属明細書

1. 特定資産の明細は、財務諸表に対する注記に記載している

2. 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
退職給付引当金	23,304,963	607,256	0	23,912,219
消費者救済基金出えん金給付引当金	46,340,840	2,450,000	0	48,790,840
合 計	69,645,803	3,057,256	0	72,703,059

財産目録

令和7年 3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等		使用目的等	金 額
(流動資産)	現金 預金	手元保管	運転資金	6,568	
		普通預金	運転資金	(79,533,793)	
		みずほ銀行四谷支店		30,264,063	
		みずほ銀行新宿中央支店		29,720,327	
		三菱UFJ銀行四谷三丁目支店		13,727,187	
		三菱UFJ銀行本店		3,180,412	
		三井住友銀行麹町支店		2,441,761	
		三井住友銀行東京公務部		200,043	
		定期預金	運転資金	(2,947,406)	
	三井住友銀行東京公務部		2,947,406		
未収金	会員企業3社	公益目的事業の正会員会費、登録証台紙代	198,650		
流動資産合計				82,686,417	
(固定資産)	特定資産	退職給付引当資産	定期預金	(23,912,247)	
			みずほ銀行四谷支店	公益目的事業及び管理業務に従事する役職員の退職金支払いの財源として積み立てている	11,232,000
			三井住友銀行麹町支店		12,680,247
	その他固定資産	消費者救済基金引当資産	三井住友銀行麹町支店	公益目的保有財産であり、消費者救済基金に係る事業のため積み立てている	106,415,613
		什器備品	アルミ間仕切り他	公益目的保有財産であり、各事業及び管理業務で使用している共用財産である	(6,011,977)
					59,277
					保証金
固定資産合計				136,339,837	
資産合計				219,026,254	
(流動負債)	未払金			(1,305,458)	
		3月分相談員臨時雇賃金	公益目的事業に従事する相談員の3月分給与である	257,600	
		3月分社会保険料	公益目的事業及び管理業務に従事する役職員の社会保険料である	836,617	
		3月分相談員通勤手当	公益目的事業を行う相談員の3月分通勤手当である	27,012	
		3月分交通費	公益目的事業及び管理業務に従事する役職員の交通費である	10,637	
		日本郵便	公益目的事業及び管理部門の発送にかかる費用である	14,739	

		大日本印刷	公益目的事業である訪問販売員教育指導者資格証の印刷代である	52,470
		内外切抜通信社	公益目的事業で利用するための新聞クリッピング代である	24,939
		木村毅	公益目的事業である刊行物収入等を申告するための税理士顧問料である	27,500
		ティーエムシー	清掃代（3月分）であり、公益目的事業及び管理業務にまたがる費用である	48,400
		東京書庫	書類保管料であり、公益目的事業及び管理業務にまたがる費用である	5,544
	預り金		源泉徴収所得税他	1,153,871
	賞与引当金		公益目的事業及び管理業務に従事する役職員の賞与の引当金である	3,871,918
流動負債合計				6,331,247
(固定負債)				
	退職給付引当金		役職員に対する退職金の支払いに備えたものであり、公益目的事業、管理業務にまたがる共用負債である。	23,912,219
	消費者救済基金出えん金 給付引当金		消費者救済基金出えん金給付に備えたものであり、公益目的事業に係る負債である	48,790,840
固定負債合計				72,703,059
負債合計				79,034,306
正味財産				139,991,948

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・定率法 無形固定資産・・・定額法

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・退職金の支給に備えるため、期末自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

賞与引当金・・・賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込み処理によっている。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付引当資産	23,304,963	607,284	0	23,912,247
消費者救済基金引当資産	106,413,485	2,128	0	106,415,613
合 計	129,718,448	609,412	0	130,327,860

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
退職給付引当資産	23,912,247	0	0	23,912,247
消費者救済基金引当資産	106,415,613	0	106,415,613	0
合 計	130,327,860	0	106,415,613	23,912,247

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び期末残高は次の通りである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	2,440,650	2,381,373	59,277
電話加入権	725,535	725,535	0
合 計	3,166,185	3,106,908	59,277

令和7年5月15日

公益社団法人日本訪問販売協会

会 長 中 陽 次 殿

公益社団法人日本訪問販売協会

監 事 宮 内 征 印

公益社団法人日本訪問販売協会

監 事 中 山 聖 仁 印

私たち監事は、令和6年4月1日から令和7年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2 監査意見

（1）事業報告等の監査結果

- 一 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

（2）計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上